

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	236,651	△15.8	4,667	48.8	2,746	—	1,657	—
21年3月期第3四半期	281,060	—	3,137	—	△93	—	△4,022	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.74	—
21年3月期第3四半期	△16.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	316,838	54,453	17.1	220.85
21年3月期	339,587	53,827	15.4	212.43

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 54,255百万円 21年3月期 52,187百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	332,000	△16.7	10,800	△0.2	7,300	3.2	2,000	—	8.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 245,763,910株 | 21年3月期 | 245,763,910株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 97,366株 | 21年3月期 | 95,597株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 245,667,166株 | 21年3月期第3四半期 | 245,677,788株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.連結業績予想数値の修正につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 2.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	303,500 △ 17.2	9,500 △ 2.0	7,600 7.3	2,300 —	9.36

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別業績予想数値の修正につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で持ち直しの動きが見られてはいますが、昨年来の世界経済の減速の影響により企業収益の減少傾向や雇用環境の悪化が続くなど、依然として厳しい状況にあります。建設業界におきましても、公共投資について大型補正予算が一部執行停止となった動きや、住宅建設における供給マインドの落ち込み、設備投資意欲の冷え込みに伴う民間建設受注の減少などにより、依然厳しい経営環境が続いています。

以上のような経営環境の中にあつて、当社グループは、中期経営計画「Advance 21」(平成20年度～平成22年度)のもと、誠実な企業活動を実践し、技術立社と現場力の強化を推進することにより、臨海部ナンバーワン企業を目指しています。

当社グループの主たる事業である建設業の特徴として、工事の完成引渡しに主として第4四半期に集中することから、第3四半期までの各四半期の売上高が通期に比し、低くなる傾向があります。当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ、15.8%減の236,651百万円となりました。利益については、営業利益4,667百万円(前年同四半期は営業利益3,137百万円)、経常利益2,746百万円(前年同四半期は経常損失93百万円)、四半期純利益1,657百万円(前年同四半期は四半期純損失4,022百万円)となりました。売上高は減少したものの、完成工事総利益率の改善により、営業利益、経常利益、四半期純損益いずれも増益になっております。

当第3四半期連結累計期間の個別受注実績及び個別建設受注高予想に関する定性的情報等については、次のとおりです。

当四半期の個別受注は、建設受注高全体としては、前年同四半期に比べて、19.9%の減少となりました。国内土木は、官庁工事の受注が前年同四半期に比べて、4.1%増加した一方、国内民間については35.4%の減少となったため、11.6%の減少となりました。国内建築については、官庁工事の受注が前年同四半期に比べて、57.6%増加したものの、設備投資の減少が続いていること、住宅建設も景気悪化による雇用情勢の改善が見られない需要環境の中、減少傾向が続いていることなどから、6.5%減少いたしました。海外については、昨年の第3四半期における大型受注の反動減もあり、前年同四半期に比べて、37.9%の減少となっておりますが、今期目標の510億円を既に達成しており、第4四半期に香港で大型トンネル工事を受注したこともあり、目標値を上方修正しております。通期につきましては、国内土木1,200億円(平成21年11月12日開示の前回予想より50億円減少)、国内建築980億円(前回予想より70億円減少)、海外800億円(前回予想より290億円増加)、建設受注高合計2,980億円(前年度比180億円減少)を見込んでおります。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、17ページをご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ227億円減少し、3,168億円となりました。負債総額は、工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ233億円減少し、2,623億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ88億円減少し、963億円となりました。純資産は、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ6億円増加し544億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、255億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより、68億円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、89億円の支出超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ237億円増加し、621億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内建築については、国内市場の冷え込みに伴う売上高の減少により減益となる一方、国内土木・海外の売上総利益は回復となり、営業利益は108億円（前回予想より3億円増加）、経常利益は73億円（前回予想より2億円減少）をそれぞれ見込んでおります。

また平成22年2月10日公表の「平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」および「勇退者優遇制度の導入に関するお知らせ」にありますとおり、投資有価証券売却益として18億円の特別利益を計上したこと、および勇退者優遇制度募集に伴い発生する割増退職金費用として20億円の特別損失が見込まれることなどから、当期純利益につきましては、前回予想から8億円減少し、20億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,146	38,363
受取手形・完成工事未収入金等	101,919	140,926
有価証券	173	94
未成工事支出金等	17,754	18,268
たな卸不動産	15,818	22,614
未収入金	23,040	17,598
その他	11,348	10,349
貸倒引当金	△976	△1,124
流動資産合計	231,227	247,089
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,176	35,933
その他(純額)	22,415	22,809
有形固定資産合計	57,592	58,742
無形固定資産		
投資その他の資産	516	555
投資有価証券	7,296	13,013
その他	26,538	24,606
貸倒引当金	△6,332	△4,420
投資その他の資産合計	27,502	33,199
固定資産合計	85,611	92,497
資産合計	316,838	339,587
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,768	121,861
短期借入金	56,762	69,656
未払法人税等	341	784
未成工事受入金等	26,347	25,467
引当金	2,360	2,845
その他	23,253	19,536
流動負債合計	213,833	240,151
固定負債		
長期借入金	39,573	35,514
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,200
引当金	732	1,783
その他	1,088	1,110
固定負債合計	48,551	45,608
負債合計	262,384	285,760

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	16,007	20,106
利益剰余金	6,185	677
自己株式	△22	△22
株主資本合計	50,241	48,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	△225
繰延ヘッジ損益	△3	△30
土地再評価差額金	3,764	3,516
為替換算調整勘定	92	94
評価・換算差額等合計	4,014	3,355
少数株主持分	197	1,639
純資産合計	54,453	53,827
負債純資産合計	316,838	339,587

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	270,694	228,211
開発事業等売上高	10,365	8,440
売上高合計	281,060	236,651
売上原価		
完成工事原価	254,702	210,513
開発事業等売上原価	9,394	8,100
売上原価合計	264,096	218,614
売上総利益		
完成工事総利益	15,992	17,697
開発事業等総利益	971	339
売上総利益合計	16,963	18,037
販売費及び一般管理費	13,826	13,369
営業利益	3,137	4,667
営業外収益		
受取利息	137	78
受取配当金	281	208
その他	266	341
営業外収益合計	685	628
営業外費用		
支払利息	2,296	2,103
為替差損	1,064	13
その他	555	431
営業外費用合計	3,915	2,548
経常利益又は経常損失(△)	△93	2,746
特別利益		
固定資産売却益	596	60
投資有価証券売却益	—	1,853
その他	115	458
特別利益合計	711	2,372
特別損失		
減損損失	—	547
貸倒引当金繰入額	—	3,034
開発事業損失	—	1,387
投資有価証券評価損	5,346	—
その他	589	343
特別損失合計	5,935	5,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,316	△192
法人税、住民税及び事業税	471	273
法人税等調整額	△1,771	△653
法人税等合計	△1,299	△379
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△1,469
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,022	1,657

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,316	△192
減価償却費	3,459	2,859
減損損失	—	547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,063	1,704
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,014	△980
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△297	△58
開発事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,011
工事損失引当金の増減額(△は減少)	621	500
受取利息及び受取配当金	△418	△286
支払利息	2,484	2,136
為替差損益(△は益)	464	△343
持分法による投資損益(△は益)	△4	△23
有形固定資産売却損益(△は益)	△592	△46
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,851
投資有価証券評価損益(△は益)	5,346	274
売上債権の増減額(△は増加)	△11,571	39,085
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,545	814
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,727	6,540
仕入債務の増減額(△は減少)	10,765	△17,099
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,044	880
未収入金の増減額(△は増加)	△1,320	△5,442
その他	319	△237
小計	8,306	27,767
利息及び配当金の受取額	437	269
利息の支払額	△2,144	△1,836
法人税等の支払額	△787	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,811	25,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,045	△472
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	102	8,158
有形固定資産の取得による支出	△2,130	△1,419
有形固定資産の売却による収入	877	262
貸付けによる支出	△985	△3
貸付金の回収による収入	96	203
開発事業への投資による支出	△4,750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	63
連結の範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の取得による支出	△257	—
その他	△116	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,210	6,868

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,151	△3,079
長期借入れによる収入	25,600	22,301
長期借入金の返済による支出	△19,467	△28,057
配当金の支払額	△0	△0
その他	△374	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,909	△8,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,055	23,787
現金及び現金同等物の期首残高	33,394	38,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,449	62,124

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項なし。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	270,694	1,070	9,295	281,060	—	281,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	203	5,651	5,910	(5,910)	—
計	270,750	1,274	14,946	286,971	(5,910)	281,060
営業利益又は営業損失(△)	2,700	△ 259	692	3,133	3	3,137

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	228,211	842	7,597	236,651	—	236,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	209	5,812	6,124	(6,124)	—
計	228,314	1,052	13,409	242,776	(6,124)	236,651
営業利益又は営業損失(△)	4,825	△ 948	742	4,619	47	4,667

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	222,407	52,189	6,463	281,060	—	281,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	222,407	52,189	6,463	281,060	—	281,060
営業利益又は営業損失(△)	2,412	943	△ 226	3,129	7	3,137

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	178,224	55,668	2,758	236,651	—	236,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	178,224	55,668	2,758	236,651	—	236,651
営業利益	2,017	2,430	218	4,666	0	4,667

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：ミクロネシア、セイシェル

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	52,189	6,463	58,653
II 連結売上高(百万円)	—	—	281,060
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	2.3	20.9

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	55,668	2,758	58,426
II 連結売上高(百万円)	—	—	236,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	1.2	24.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ミクロネシア、セイシェル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

(7) 重要な後発事象

(勇退者優遇制度の導入)

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、下記の通り勇退者優遇制度の導入を決定した。

(1) 導入の理由

国内建設市場においては、公共投資が大きく減少することが予想される一方、民間設備投資の回復の足取りも弱く、当社を取り巻く受注環境は益々厳しいものになると思われる。こうした、市場動向に対する当社の事業規模を鑑み、事業遂行のための最適な人員体制を構築すべく、当制度を導入するものである。

(2) 制度の概要

募集対象者 平成22年3月31日時点で満35歳以上満59歳未満の正社員

募集人員 220名程度

募集期間 平成22年3月15日から平成22年5月31日まで

退職日 平成22年6月30日

その他 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乘せ支給する。また、再就職のための支援を実施する。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

本募集に伴い発生する割増退職金費用として約20億円を見込んでいる。

「参考資料」

1. 個別業績の概要

(1) 平成22年3月期第3四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

a. 個別経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	217,876	△ 15.7	3,680	31.0	1,824	—	733	—
21年3月期第3四半期	258,395	—	2,810	—	△ 402	—	△ 4,295	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.99	—
21年3月期第3四半期	△ 17.49	—

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	299,022	48,465	16.2	197.28
21年3月期	308,077	47,338	15.4	192.69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 48,465 百万円 21年3月期 47,338 百万円

※参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」

(2) 個別財務諸表

a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,875	32,078
受取手形	2,938	3,084
完成工事未収入金	90,568	127,567
開発事業等未収入金	920	1,017
有価証券	73	94
販売用不動産	10,375	11,496
未成工事支出金	13,343	14,600
開発事業等支出金	4,738	4,536
材料貯蔵品	1,141	1,076
短期貸付金	5,928	2,087
未収入金	21,537	18,824
その他	10,324	9,062
貸倒引当金	△762	△923
流動資産合計	218,004	224,604
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,532	34,322
その他	14,538	14,033
有形固定資産合計	48,070	48,355
無形固定資産	472	501
投資その他の資産		
投資有価証券	8,409	15,007
その他	30,156	23,654
貸倒引当金	△6,091	△4,046
投資その他の資産合計	32,474	34,615
固定資産合計	81,018	83,472
資産合計	299,022	308,077

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,381	17,671
工事未払金	79,523	96,464
短期借入金	56,631	58,621
未成工事受入金	24,854	23,512
引当金	2,137	2,415
その他	22,645	17,633
流動負債合計	203,173	216,319
固定負債		
長期借入金	39,528	35,435
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,200
退職給付引当金	180	220
関係会社開発事業損失引当金	95	1,105
その他	422	458
固定負債合計	47,383	44,419
負債合計	250,557	260,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	16,007	20,106
利益剰余金	485	△4,099
自己株式	△22	△22
株主資本合計	44,540	44,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	△222
繰延ヘッジ損益	△3	△9
土地再評価差額金	3,764	3,516
評価・換算差額等合計	3,924	3,283
純資産合計	48,465	47,338
負債純資産合計	299,022	308,077

(注) この四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」

b. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	257,371	216,898
開発事業等売上高	1,023	977
売上高合計	258,395	217,876
売上原価		
完成工事原価	241,908	200,209
開発事業等売上原価	1,250	1,782
売上原価合計	243,159	201,991
売上総利益		
完成工事総利益	15,462	16,689
開発事業等総損失(△)	△226	△804
売上総利益合計	15,236	15,885
販売費及び一般管理費	12,426	12,205
営業利益	2,810	3,680
営業外収益	658	702
営業外費用	3,871	2,558
経常利益又は経常損失(△)	△402	1,824
特別利益	405	2,275
特別損失	5,715	3,947
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△5,712	151
法人税、住民税及び事業税	210	204
法人税等調整額	△1,626	△785
法人税等合計	△1,416	△581
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,295	733

(注) この四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、
法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (20. 4. 1~20. 12. 31)	当第3四半期 (21. 4. 1~21. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	49,684	51,712	2,027	4.1
		国内民間	32,652	21,097	△ 11,555	△ 35.4
		国内計	82,336	72,809	△ 9,527	△ 11.6
		海外	72,521	44,168	△ 28,352	△ 39.1
		計	154,857	116,978	△ 37,879	△ 24.5
設	建	国内官庁	9,683	15,261	5,577	57.6
		国内民間	57,686	47,744	△ 9,941	△ 17.2
		国内計	67,369	63,005	△ 4,364	△ 6.5
		海外	15,885	10,754	△ 5,131	△ 32.3
		計	83,254	73,759	△ 9,495	△ 11.4
事	合	国内官庁	59,367	66,973	7,605	12.8
		国内民間	90,338	68,841	△ 21,497	△ 23.8
		国内計	149,706	135,814	△ 13,891	△ 9.3
		海外	88,406	54,922	△ 33,483	△ 37.9
		計	238,112	190,737	△ 47,374	△ 19.9
開発事業等		1,659	458	△ 1,200	△ 72.3	
合計		239,771	191,196	△ 48,575	△ 20.3	

b. 売上高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (20. 4. 1~20. 12. 31)	当第3四半期 (21. 4. 1~21. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	61,208	68,204	6,995	11.4
		国内民間	36,771	28,746	△ 8,025	△ 21.8
		国内計	97,980	96,950	△ 1,029	△ 1.1
		海外	42,208	37,390	△ 4,817	△ 11.4
		計	140,189	134,341	△ 5,847	△ 4.2
設	建	国内官庁	4,348	10,465	6,116	140.7
		国内民間	96,942	51,063	△ 45,879	△ 47.3
		国内計	101,290	61,528	△ 39,762	△ 39.3
		海外	15,891	21,029	5,138	32.3
		計	117,182	82,557	△ 34,624	△ 29.5
事	合	国内官庁	65,557	78,669	13,112	20.0
		国内民間	133,714	79,809	△ 53,904	△ 40.3
		国内計	199,271	158,478	△ 40,792	△ 20.5
		海外	58,099	58,420	320	0.6
		計	257,371	216,898	△ 40,472	△ 15.7
開発事業等		1,023	977	△ 46	△ 4.5	
合計		258,395	217,876	△ 40,518	△ 15.7	

c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (20. 4. 1~20. 12. 31)	当第3四半期 (21. 4. 1~21. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	93,912	80,388	△ 13,524	△ 14.4
		国内民間	46,318	26,347	△ 19,970	△ 43.1
		国内計	140,230	106,736	△ 33,494	△ 23.9
		海外	143,420	137,090	△ 6,329	△ 4.4
		計	283,651	243,826	△ 39,824	△ 14.0
設	建	国内官庁	9,934	20,543	10,608	106.8
		国内民間	103,255	94,896	△ 8,358	△ 8.1
		国内計	113,190	115,440	2,249	2.0
		海外	38,390	18,104	△ 20,285	△ 52.8
		計	151,580	133,544	△ 18,035	△ 11.9
事	合	国内官庁	103,847	100,931	△ 2,916	△ 2.8
		国内民間	149,573	121,244	△ 28,328	△ 18.9
		国内計	253,421	222,176	△ 31,245	△ 12.3
		海外	181,810	155,195	△ 26,615	△ 14.6
		計	435,232	377,371	△ 57,860	△ 13.3
開発事業等		635	63	△ 571	△ 90.0	
合計		435,867	377,435	△ 58,432	△ 13.4	

以 上